



# 市場縮小期における持続的な観光振興施策に関する 考察

著者	山田 雄一
発行年	2014
学位授与大学	筑波大学 (University of Tsukuba)
学位授与年度	2014
報告番号	12102甲第7138号
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2241/00125573">http://hdl.handle.net/2241/00125573</a>

氏 名 (本籍)	山田 雄一 ( 埼玉県 )				
学 位 の 種 類	博 士 (社会工学)				
学 位 記 番 号	博 甲 第 7138 号				
学位授与年月日	平成26年 9月25日				
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当				
審 査 研 究 科	システム情報工学研究科				
学位論文題目	市場縮小期における持続的な観光振興施策に関する考察				
主 査	筑波大学 教授	学術博士	大澤 義明		
副 査	筑波大学 教授	工学博士	石田 東生		
副 査	筑波大学 教授	Ph.D. in Regional Science	有田 智一		
副 査	筑波大学 准教授	博士(工学)	岡本 直久		
副 査	筑波大学 准教授	博士(農学)	村上 暁信		
副 査	東洋大学 教授	博士(工学)	古屋 秀樹		

## 論 文 の 要 旨

個人の宿泊旅行発生原単位は長年、安定して推移しており、その伸びはみられない。すなわち、今後の人口減少を考えれば、我が国の国内宿泊観光旅行市場は、縮小していくことが想定される。その一方で、観光による地域振興を期待する地域は多い。しかしながら、これまで観光市場の特性に配慮し、持続可能な観光振興策を議論した例は少ない。

本研究は、より多くの地域で適用可能な持続的な観光振興手法(競争的持続性確保の手法)を考察し、国や市町村の観光推進主体に対し提示することを目的とし、1)全体の需要規模の形成要因と再増大可能性の検討、2)競争的環境の構造(各地域の位置づけ)と中長期的な差別化要素の検討、3)観光振興におけるロイヤルティの有効性とその構造の検討を試みたものである。

この目的を達成するために本論文は8章で構成されている。以下にその概要を記述する。

第1章では、本研究の背景と目的を述べている。

第2章「戦後の我が国における観光振興施策の経緯と現状」では、これまでの観光振興施策を概観し、現在の取り組みが、過去と異なって需要減少期であること、振興する単位が施設から地域へと変化していることを指摘している。

第3章「観光客数に関わる先行研究レビュー」では、観光地域に対する需要の推計方法について、市場競争モデル、顧客維持モデルという2つのグループに分けて、それらの特徴を整理している。

第4章「我が国の観光市場の推移と現状」では、旅行需要と関係すると海外での先行研究で指摘されている要素に、1990年代後半以降に生じた社会経済環境の変化に関わる要素、および、余暇やレジャーに対する意識を加えて分析し、未だ十分に解明されていない、わが国の旅行需要の要因を網羅的、相対的に把握している。

第5章「市町村レベルで見た競争的環境下での集客動向と地域特性の関係」では、先行研究が指摘

している観光客数の推移について、中長期的に直線的な推移をするのかについて検証するとともに、競争的持続性確保に有効な資源として、理論的に提示されている Ritchie と Crouch (2000) の 8 次元モデルが、わが国地域の中長期的な観光客数増減と関係することを確認している。

第 6 章「観光客の意識や属性と観光客増減の関係に関する実証的検証」においては、先行研究において理論的に提示されている CS、ロイヤルティ意識と観光客数増減との関係を、わが国地域の観光客数増減と関係することを確認している。

第 7 章「我が国観光地に適したロイヤルティ構成モデルの検討」では、複数のロイヤルティの構成モデルを、わが国地域を対象に適用を試み、わが国の地域に適したロイヤルティの構成モデルを構築している。また、地域の魅力を伝える手段として注目されてきている「地域での経験」が、ロイヤルティの形成に大きく影響していることを確認している。

第 8 章では、本研究の成果と、今後検討すべき課題を述べている。

## 審 査 の 要 旨

### 【批評】

本研究は、観光地域における振興策を考察するために、観光市場構造の記述(4 章、5 章)に成功している。また、6 章において、従来から「意識」と「実際の行動」とが確認できないため避けられていた分析について、地域の需要データと意識データとの相関関係を明らかにして、確認したことは、観光研究分野において、極めて貴重な成果である。

各章がそれぞれ、重要な知見、示唆を与えており、既にそのいくつかは関連分野の学会等で審査論文としても認められている。学術的な成果ばかりでなく、実務にも即応可能な分析方法、分析結果が示されており、論文全体として、博士論文の水準に十分達していると判断される。

### 【最終試験の結果】

平成 26 年 8 月 1 日、システム情報工学研究科において、学位論文審査委員の全員出席のもと、著者に論文について説明を求め、関連事項につき質疑応答を行った。その結果、学位論文審査委員全員によって、合格と判定された。

### 【結論】

上記の学位論文審査ならびに最終試験の結果に基づき、著者は博士(社会工学)の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。